

全国市町村長サミット 2025in 秋田 主催者挨拶（地域力創造審議官）

総務省 地域力創造審議官の恩田でございます。本日はどうぞよろしくお願い申し上げます。

はじめに、お詫びを申し上げます。本来であれば、本サミットには大臣をはじめとする政務三役が出席すべきところ、先般の内閣改造に伴う公務の都合上、叶わぬこととなりました。本日は代理として、私より一言ご挨拶申し上げます。

本日は、全国より多くの市町村長の皆様にご参加いただき、本サミットを盛大に開催できますことを大変嬉しく存じます。また、共催として多大なるご尽力をいただきました鈴木知事をはじめとする秋田県の皆様に、心より感謝申し上げます。

今回のサミットにおける基調講演や分科会が、皆様にとって地域活性化に向けた新たな気づきの場となることを期待しております。総務省といたしましても、都道府県や市町村と連携し、全国の地域活性化を全力でバックアップしてまいる所存です。

さて、現在総務省にて検討を進めている新たな取り組みについてご紹介いたします。現在開会中の臨時国会における補正予算案にて、今回の分科会のテーマでもあります「関係人口」の可視化を目的とした、「ふるさと住民登録制度（仮称）」の創設に向けた経費を計上する予定でございます。

本制度は、国民がスマートフォン等のアプリを通じて、任意の自治体に登録できる仕組みです。予算成立後、システム構築事業者の選定や試行運用を経て、最短で来年度末頃の運用開始を目指しております。登録区分は、ベーシック登録とプレミアム登録の二段階を想定しております。

ベーシック登録は希望する自治体を登録することで、当該自治体からの情報を継続的に受け取ることができるものです。複数の自治体への登録も可能とする予定です。

プレミアム登録は人口減少下における地域の担い手不足解消を目的とし、実際に地域の活動に従事していただく方を対象とします。年間の活動頻度などのガイドラインを策定し、要件を満たした方を認定する仕組みです。プレミアム登録者に対しては、自治体による独自のサービス提供に加え、現在開催している関係省庁連絡会議を通じて、行政手続きの簡素化や、民間事業者と連携した各種サービスの提供などが受けられるよう調整を進めております。

これらの取り組みを通じて関係人口を拡大し、地域活性化につなげてまいりたいと考えております。各自治体の皆様におかれましても、引き続き地域活性化に向けたご尽力を賜りますようお願い申し上げます。

本日の議論が効果的なものとなり、それぞれの地域の発展に寄与することを祈念いたしまして、私の挨拶とさせていただきます。ありがとうございました。